

平成4年度  
帰国研修員フォローアップチーム  
報告書

工業所有権セミナーコース  
工業所有権制度コース

平成5年3月

国際協力事業団  
東京国際研修センター

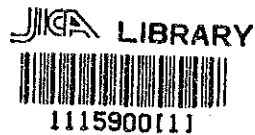
120  
60  
TH

東国セ
JR
93 - 502



平成4年度  
帰国研修員フォローアップチーム  
報告書

工業所有権セミナーコース  
工業所有権制度コース



平成5年3月

国際協力事業団  
東京国際研修センター

国際協力事業団

25761

## 序 文

本報告書は、国際協力事業団が通商産業省、特許庁及び社団法人発明協会の協力を得て実施している集団研修「工業所有権セミナー」ならびに「工業所有権制度」コースに参加した帰国研修員に対するフォローアップ事業の一環として、スリランカ、タイ、マレーシアの3か国に派遣されたフォローアップチームの調査結果を取りまとめたものです。

本書が、工業所有権制度の分野における各国の現状、今後の課題及び帰国研修員の活動状況について、関係各位の一層のご理解の一助となれば幸いです。

なお、今回の調査業務に当たり、多大のご支援とご協力を賜った外務省、通産省、特許庁、在外公館、社団法人発明協会、JICA在外事務所ならびに関係各位に深く感謝申し上げます。

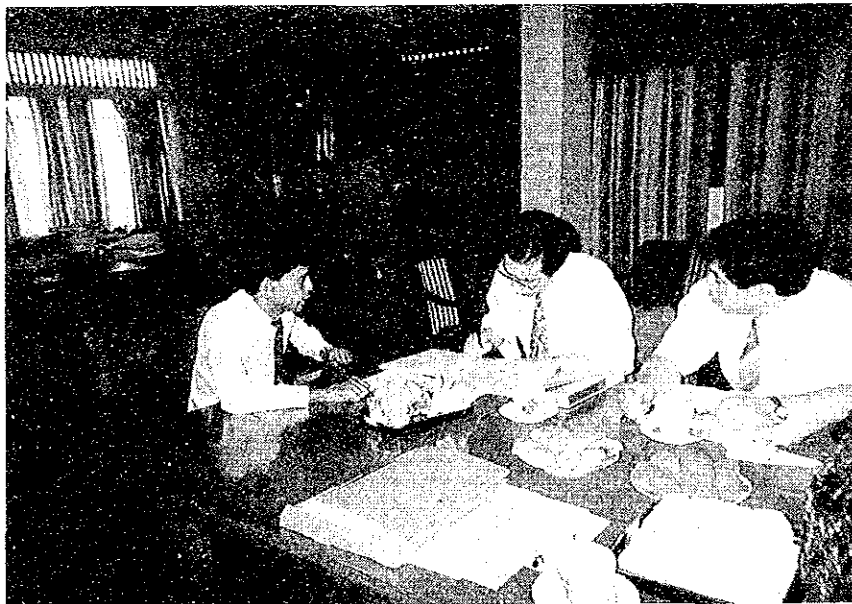
平成5年3月

国際協力事業団  
東京国際研修センター  
所長 田口 定則





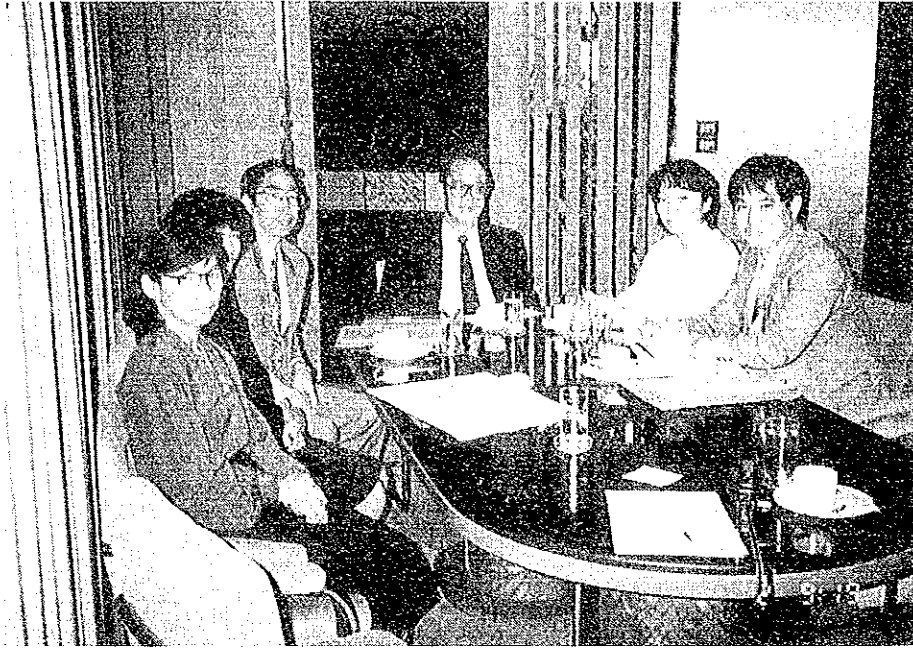
スリランカ特許商標登録局  
訪問



スリランカ特許商標登録局  
局長 Dr. D. M. Karunaratna(左)との会談

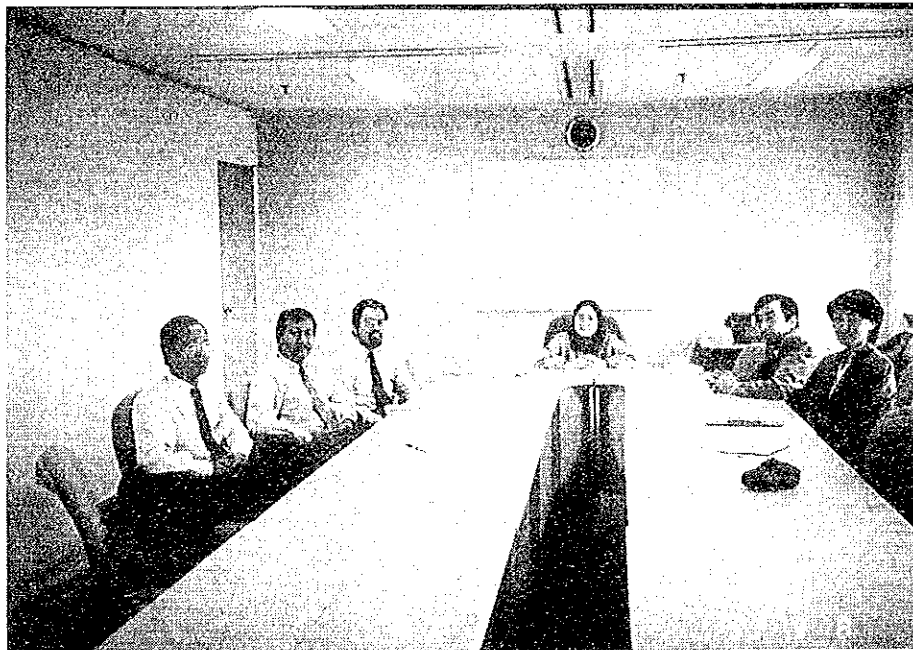






タイ商務省知的所有権局

局長 Mr. Piphat Intarasupht(中央)との会談



マレーシア国内取引・消費者行政省知的所有権局

局長 Mme Hafisah Bte. Mustaffa(中央)との会談



# 目 次

序文	
写真	
I. 派遣チームの概要	1
1. 派遣目的	1
2. 派遣国	2
3. 派遣期間	2
4. 団員構成	2
5. 調査日程	2
6. 訪問機関・主要面会者	2
II. フォローアップチーム調査結果	6
1. 各国の工業所有権制度の現状と課題	6
(1) スリランカ	6
(2) タイ	8
(3) マレーシア	10
2. 研修成果の確認	12
(1) スリランカ	12
(2) タイ	13
(3) マレーシア	14
3. 研修候補者の募集・選考状況	16
4. 技術セミナー	17
(1) セミナー概要	17
(2) 実施結果	18
参考資料	
1. 研修コースの概要	23
2. 帰国研修員用質問表様式	27
3. 質問表集計結果	35
4. 技術セミナースケジュール	44
5. 関係機関組織図	47
6. 技術セミナー参加者リスト	49
7. 帰国研修員リスト	52



## 1. 派遣チームの概要

### 1. 派遣目的

工業所有権制度(特許制度、実用新案制度、意匠制度、商標制度)は、産業の発展を促進するための基盤となるものであり、開発途上国の自立的発展のためには工業所有権制度の確立とその円滑な運用が不可欠である。

「工業所有権セミナー」は、開発途上国において工業所有権の政策決定に携わる政府上級職員を対象として、工業所有権制度の確立とその円滑な運用の必要性を認識させ、制度の定着を図ることを目的とする研修コースであり、昭和55年より13年間に106名の研修員を受け入れてきた。また「工業所有権制度」コースは、一般行政職員または審査官を対象として、開発途上国において工業所有権制度の確立とその円滑な運用に資するに足る人材を育成することを目的とする研修コースであり、昭和54年より14年間に168名の研修員を受け入れてきた。

工業所有権制度とその運用は、現在は国ごとに異なっているが、近年の経済のソフト化、企業活動のグローバル化、技術の国際的交流の増大等を反映して、GATT(関税貿易一般協定)、WIPO(世界知的所有権機関)を中心として各国の制度・運用を協調させる動きが高まっている。開発途上国においては、これらの動きに対応して法改正を行いつつある国、工業所有権制度の整備が始まったばかりの国など、さまざまである。

このような状況のもと、今回の調査においては帰国研修員の多いスリランカ(9名)、タイ(28名)、マレーシア(10名)を対象に、本分野の最新の情報を提供すると共に、各国の工業所有権制度の状況と日本での研修で得た知識の活用状況を調査し今後の研修コース内容の改善に資するため、下記の3点を目的としてフォローアップチームを派遣した。

- (1) 派遣国における工業所有権制度の状況を調査し、研修ニーズを把握する。
- (2) 「工業所有権セミナー」、「工業所有権制度」コースの帰国研修員が我が国で習得した知識・技術が現地でどのように活用されているか、その研修成果を把握する。
- (3) 帰国研修員に対し、工業所有権に関する最新の情報を提供するため、セミナーを開催する。

2. 派遣国

スリランカ、タイ、マレーシア

3. 派遣期間

平成5年2月23日(火)～3月9日(火)

4. 団員構成

団長(総括)

:吉国 信雄

特許庁総務部国際課

国際協力官・多角的交渉対策室長

団員(技術指導)

:清水 俊彦

(社)発明協会 工業所有権研修室 主事

団員(企画・業務調整) :大川 晴美

国際協力事業団東京国際研修センター 研修第二課

5. 調査日程

別表のとおり

6. 訪問機関・主要面会者

(1) スリランカ

① JICA事務所

坂牧 嘉昭 所長

久野 貴一郎 次長

飯田 次郎 所員

② 日本大使館

木野本 浩之 二等書記官

③ 大蔵省外国援助局 : Department of External Resources, Ministry of Finance

(援助窓口機関)

Mr. B. H. Passaperuma

Deputy Director of External Resources

Ministry of Finance, General Treasury

- ④ 貿易商業省：Ministry of Trade and Commerce  
Mr. N. G. Kularatne  
Assistant Secretary
- ⑤ Sri Lanka Inventors Commission  
Mr. N. G. Kularatne  
Secretary  
Mr. A. N. P. Wickramasuriya  
Assistant Commissioner
- ⑥ 特許商標登録局：Registry of Patents and Trade Marks  
Dr. D. M. Karunaratna  
Registrar of Patents and Trade Marks
- ⑦ Lanka Ceramic Limited(陶器会社)  
Mr. Tissa Jayaweera  
Chairman/Managing Director

(2) タイ

- ① JICA事務所  
阿部 信司 所長  
三輪 哲也 所員  
Ms. Sumanee Nutmagul
- ② 日本大使館  
桜井 和人 一等書記官
- ③ 首相府技術経済協力局：  
Department of Technical and Economic Cooperation (DETC) (援助窓口機関)  
Mrs. Supaporn Ake-Uru  
Chief, Japan Sub-Division, External Cooperation Division I  
Mrs. Jitkasem Tantasiri  
Chief, Fellowship Analysis Sub-Division  
Miss Siriwan Karnsirikul  
Technical Cooperation Officer

④ 商務省知的所有権局：

Department of Intellectual Property, Ministry of Commerce

Mr. Piphat Intarasupht

Director-General

(3) マレーシア

① JICA事務所

小泉 純作 所長

貝原 孝雄 所員

② 日本大使館

伊藤 友孝 二等書記官

③ Public Services Department (PSD); (研修事業援助窓口機関)

Mr. Abdul Aziz Yusof

Deputy Director, Training and Career Development Division

Mr. Ahmad Nazri Sulaiman

Assistant Director, Look East Policy Unit,

Training and Career Development Division

④ 国内取引・消費者行政省知的所有権局

Intellectual Property Division, Ministry of Domestic Trade and Consumer Affairs

Mme Hafisah Bte. Mustaffa

Director of Intellectual Property

⑤ マレーシア標準工業研究所：

Standards and Industrial Research Institute of Malaysia ; SIRIM

Dr. Ahmad Tajuddin Ali

Director General

Mr. Mohd. Nawawi B. Hussin

Head of Patent Information Unit

Ms. Jamaliah B. Ibrahim

Assistant Research Officer, Patent Information Unit



調査日程表 帰国研修員フォローアップチーム(工業所有権セミナー・工業所有権制度コース)

日順	月日	曜日	行程	交通手段	宿泊地	訪問先・調査内容
1	FEB. 23	TUE	TOKYO (NARITA) → COLOMBO	航空機	COLOMBO	移動
2	24	WED			〃	JICA事務所、日本大使館、大蔵省外国援助局： EXTERNAL RESOURCES DEPT., MINISTRY OF FINANCE
3	25	THU			〃	REGISTRY OF PATENTS AND TRADE MARKS, MINISTRY OF TRADE AND COMMERCE (現状及びニーズ調査、研修成果の評価) LANKA CERAMICS LTD. (帰国研修員面談)
4	26	FRI			〃	セミナー実施・懇親会
5	27	SAT	COLOMBO → BANGKOK	航空機	BANGKOK	移動
6	28	SUN			〃	資料整理
7	MAR. 1	MON			〃	JICA事務所、日本大使館 DEPARTMENT OF TECHNICAL AND ECONOMIC COOPERATION (DTEC)
8	2	TUE			〃	DEPARTMENT OF INTELLECTUAL PROPERTY, MINISTRY OF COMMERCE (現状及びニーズ調査、研修成果の評価)
9	3	WED			〃	セミナー実施・懇親会
10	4	THU	BANGKOK → KUARA LUMPUR	航空機	KUALA LUMPUR	移動 JICA事務所、日本大使館
11	5	FRI			〃	セミナー実施・懇親会
12	6	SAT			〃	資料整理
13	7	SUN			〃	資料整理
14	8	MON	KUALA LUMPUR →		〃	PUBLIC SERVICES DEPARTMENT (PSD) SIRIM (帰国研修員面談) INTELLECTUAL PROPERTY DIVISION, MINISTRY OF DOMESTIC TRADE AND CONSUMER AFFAIRS (現状及びニーズ調査、研修成果の評価) 移動
15	9	TUE	→ TOKYO (NARITA)	航空機	〃	帰国

## II. フォローアップチーム調査結果

### 1. 各国の工業所有権制度の現状と課題

#### (1) スリランカ

##### 1) 工業所有権制度

WIPOの指導を受けて1979年に制定されたCode of Intellectual Propertyにより、特許、意匠、商標の保護がなされているが、特許権の存続期間は出願公告の日より15年、意匠権の存続期間が出願日より5年である等GATT・TRIP合意案の内容と比べて不十分なものである。当面のところ特許ハーモナイゼーション条約やGATTのなかのTRIP(Trade-Related Aspects of Intellectual Property)交渉での議論の動向に対応して法改正を行う予定はないとのことである。ただし、Code of Intellectual Propertyには著作権等も含まれており、コンピュータ・ソフトウェア保護の観点から現在著作権法については改正を検討中である。

##### 2) 工業所有権庁

工業所有権庁は貿易商業省(Ministry of Trade and Commerce)所管の特許商標登録局(Registry of Patents and Trade Marks)である。

貿易商業省には、発明奨励のためのスリランカ発明委員会(Sri Lanka Inventors Commission)が設けられており、発明奨励はこの機関が担っている。

(出願・登録統計)

91年、92年の特許、意匠、商標の出願件数は以下の通り。なお、括弧内は登録件数を示している。

	1991	1992
特許	102 ( 112)	127 ( 58)
意匠	193 ( 67)	329 ( 178)
商標	2,301 (1,179)	2,733 (1,618)

### 3) 制度運用及び体制整備

#### (外部委託審査)

スリランカでは、特許及び商標については審査主義をとっているものの、審査を遂行するための人材が特許商標登録局にはいないのが現状である。そのため、研究機関、大学などの外部の人材に審査を委託しており、定められた日時にそれらの人材に特許商標登録局で審査を行ってもらう制度を採用している。今後はできるだけ、自前の人材を確保することが最大の目標であるとのことである。

#### (発明奨励)

現在、最大限力を投入していると考えられるのが、発明の奨励である。今回の調査において、当初の予定にはなかったにもかかわらず、スリランカ発明委員会の Commissioner 及び所管官庁である貿易商業省の Secretary が面談を申し入れてきたことが、その事実を物語っている。

スリランカ発明委員会が現在行いつつある主な事業は以下のとおりである。

- ・ 発明展
- ・ 特許情報の収集
- ・ セミナー、ワークショップの開催
- ・ 青少年発明クラブ
- ・ 国家発明展
- ・ スリランカ発明協会の設立

### 4) 国際協力

スリランカにおいては、現在、国際機関もしくは欧米諸国の援助によるプロジェクト事業は展開されておらず、1991年に UNDP から機械化に関する提案があったものの、1992年に UNDP の内部事情により本プロジェクトは中止になったとのことである。最近の国際的活動は、WIPO 主催のシンポジウム等への参加が主体であり、その殆どが日本の特許庁が WIPO に拠出しているジャパン・ファンド事業によるものである。

(2) タイ

1) 工業所有権制度

タイにおいてはGATT・TRIPでの議論を踏まえ、TRIP合意案の内容に沿った方向で特許法及び商標法がすでに改正されており、特許法については1992年9月30日より、商標法については1992年2月13日より改正がそれぞれ施行されている。なお、意匠は特許法により保護されている。

主たる改正点は、以下のとおりである。

<特許>

- ・ グレースピリオドを180日から12か月に延長
- ・ 特許対象の拡大(食料、医療品、農業機械等の分野への拡大)
- ・ 特許期間を「出願日より15年」から「出願日より20年」に延長
- ・ 特許権適用範囲の拡大(特許権行使の範囲を輸入行為にも拡大)

<商標>

- ・ サービスマーク、証明商標及び団体商標登録制度の導入
- ・ 著名商標保護の強化
- ・ 商品及びサービスに関する国際分類の採用
- ・ 商標権侵害行為に対する刑事罰の強化

<意匠>

- ・ 保護期間の拡大(「出願日より7年」から「出願日より10年」に延長)

2) 工業所有庁

工業所有権庁は商務省(Ministry of Commerce)所管の知的所有権局(Department of Intellectual Property)である。

(出願・登録統計)

91年、92年の特許、商標の出願件数は以下の通り。なお括弧内は登録件数を示している。

	1991	1992
特許	1,987 ( 478)	2,250 ( 703)
商標	12,338 (10,048)	16,201 (8,628)

### 3) 制度運用・体制整備

経済五ヵ年計画において知的所有権制度が国家戦略上の1つの柱として取り上げられていることもあり、タイ政府の知的所有権制度整備に対する姿勢は極めて積極的である。すでに日本政府に対し長期の技術協力専門家の要請を行っており、知的所有権局の体質強化に向けての事業展開が今後更に活発化するものと期待されている。知的所有権局では、工業所有権制度を運用していくに際し以下の3点に重点を置くとの基本方針をとっている。

#### ① 法制度の整備

ハーモナイゼーション、TRIP等のマルチの議論の流れに積極的に対応する意向であり、その観点からの法制度の充実が必要。

#### ② 産業界等の他の分野への啓蒙活動

産業界を中心に幅広い分野の人々に工業所有権保護の必要性を理解させるために、各県を回ってセミナーを開催している。

#### ③ 発明奨励活動

発明意欲の向上を積極的に図るために、青少年に対する発明奨励、啓蒙が重要。

### 4) 国際協力

現在、タイに対して、日本、ドイツ、EPO(欧州特許庁)、WIPO等協力援助の提供を申し出ている国、機関があり、これに対し、タイ政府はこれらの外国からの援助協力に対して協力分野の棲み分けを検討している。特に日本に対し協力が期待されている分野はシステム開発の分野である。

### (3) マレーシア

#### 1) 工業所有権制度

##### (現在の制度)

現在の特許法は、1983年に制定され1986年に部分改正されたものであり、TRIP合意案、特許ハーモナイゼーション条約草案の内容と比較すると不十分な内容のものである。(例えば特許期間は現行法では特許付与日より15年)

一方、現在の商標法は1976年に制定され、1983年9月11日より施行されたものであるが、これにより、マレーシア全土に及ぶ商標権が取得できることとなった。(それ以前は半島マレーシア、サバ州、サラワク州の各地区において各々商標法が施行されていたため、マレーシア全土に商標権を取得しようとした場合、3つの出願が必要であった。)ただし、現行法はサービスマーク登録制度を有しておらず、TRIP合意案と較べて不十分な内容である。

意匠法については、マレーシアには独自の意匠制度はなく、英国の意匠法に基づき英国で登録された意匠が、マレーシアにおいて自動的に保護されることとなっている。

##### (改正の動き)

特許については実体審査を外国からの最終審査報告書またはサーチレポートで代用するModified Examination System(MES)の導入可能性を検討中であり、商標については、サービスマーク登録制度の導入について検討を行っている。また、意匠については独自の意匠登録に関するマレーシア全土の統一法を検討中とのことである。

#### 2) 工業所有権庁

1990年10月に貿易産業省が国内取引・消費者行政省に分割され、知的所有権局は国内取引・消費者行政省の所管となった。また、これとともに特許出願の実体審査の担当が、これまでの科学技術環境省・SIRIMから知的所有権局に移管されることとなった。

##### (出願・登録統計)

89年、91年の特許、商標の出願件数は以下の通り。なお、括弧内は登録件数を示している。

	1989	1991
特許	1,847	2,427
商標	4,159 (3,994)	

### 3) 制度運用・体制整備

1990年10月の組織変更と同時に、特許出願の実体審査の担当が科学技術環境省・SIRIMのPatent Information Unit(PIU)から、国内取引・消費者行政省知的所有権局に移管された。

経過的措置として、1990年9月30日までの出願についてはSIRIMのPIUが、1990年10月1日以降の特許出願の実体審査については知的所有権局でそれぞれ担当することになっているが、知的所有権局では審査官を昨年末に18名採用したばかりであり、これらの審査官の研修はSIRIM職員が行っている。そのため1990年10月1日以降の審査は事実上滞っている。

特許情報政策については、民間に対する普及政策はSIRIMが、審査官用の文献管理は知的所有権局がそれぞれ分担しているが、商標に関する情報問題については知的所有権局の専管事項である。

知的所有権局の当面の課題は、(i)人材育成(ii)特許文献検索システムの開発(iii)図形商標検索システムの開発の3点とのものである。

### 4) 国際協力

知的所有権局の当面の3つの課題を達成するために、日本に対しての協力ニーズは大きい。

昨年末に審査官を新規に採用したばかりであり、1990年10月以降の出願処理が滞っていることを考えると、そのなかでも特に人材育成が最重要課題となっている。

## 2. 研修成果の確認

帰国研修員及び帰国研修員所属先との面談と、予め帰国研修員に配布・記入依頼した質問表(様式は別添資料参照)により、研修員が帰国後研修コースで学んだ内容をどのように活用しているかについて調査した。

### (1) スリランカ

#### 1) 帰国研修員対象の調査結果

「工業所有権セミナー」、「工業所有権制度」2コースの帰国研修員9名のうち現在も工業所有権分野に携わっているのは、1980年に工業所有権制度コースに参加したMrs. E. K. S. Wijayawardanaのみである。Mrs. E. K. S. Wijayawardanaは当時と同じLanka Ceramics Ltd.(陶磁器会社)に勤務しており、Legal Officerに昇進していた。

Mrs. Wijayawardanaによれば、日本の研修コースで学んだ科目のうち、商標法、途上国に対する技術移転とライセンスなど企業活動に直接関わる科目が特に現在の業務に役立っているとのことである。

日本の工業所有権制度は高度に発展しており、多くの企業の競争を反映して特許出願が活発になされている。一方、Lanka Ceramicsは数年前に国営企業から民営化されたばかりであり、スリランカにおいては最大規模の企業のひとつである。他方、他の企業はLanka Ceramicsに比べ極めて規模が小さく、国内市場においては実質的な競争がないに等しい。当面のところは国内需要を満たす段階であるので、陶磁器業界においてはほとんど特許出願はなされていない。今後これらの小規模企業が成長し競争が激しくなれば、特許の必要性が高まってくると思われる。なお、現在Lanka Ceramicsが取得している特許は2件である。

帰国研修員との面談において、スリランカ国内では日本その他の国の特許法、商標法、意匠法について学ぶ機会がほとんどないため、Advanced Courseのような再研修を日本で受けたい旨の要望が出された。

#### 2) 質問表集計結果

質問表については帰国研修員9名のうち4名から回答が得られた。集計結果は別添資料の通りである。9名のうち8名は現在、工業所有権以外の分野に従事している。これは、スリランカの帰国研修員が研修に参加した年度は1980年から



1985年までであり、その後の転職や人事異動などで所属先や業務内容が大幅に変わっているためである。

また、回答のあった4名のうち3名は工業所有権以外の分野に従事しているため、カリキュラムの業務への応用度については2名が無回答、1名は"Poor"の回答が多くなっている。現職が変わっていない1名については、別表のとおり研修の成果が確認できた。

## (2) タイ

### 1) 帰国研修員所属先及び帰国研修員対象の調査結果

JICAの研修コース(工業所有権セミナー並びに工業所有権制度)に対するタイ商務省知的所有権局の期待は非常に大きく、人材育成のため今後も優秀な行政官・審査官を参加させる方針である。選考に当たっては候補者の英語力が重視され、その上で専門知識・技能の有無を審査することになっている。

知的所有権局所属の帰国研修員のうち「工業所有権セミナー」参加者1名並びに「工業所有権制度」参加者7名と面談したところ、研修コースで学んだ内容のほとんどすべてが現在の業務と関係があり役に立っていることが確認できた。中でも例えば商標権利継続申請の手続に関し、日本では各種証明書の提出が要求されることを研修参加者が研修コースで学び、またタイの知的所有権局においてもその必要性が認識されたので、同様の手続に変更された。

その他の主な意見と成果は下記の通りである。

- ・ 弁理士制度や弁理士会はタイにはないが、日本の研修で初めて知ることができた。
- ・ WIPO(世界知的所有権機関)、GATT(関税貿易一般協定)など、工業所有権制度の国際情勢についての知識が研修参加によって初めて得られた。
- ・ 一般の人々の特許制度についての関心と知識が不足しているので、広報・普及を強化したい。

### <工業所有権セミナー>

- ・ カリキュラムは大変良かった。できればAdvanced Courseで特定のテーマに焦点を絞ったコースに参加したい。

## <工業所有権制度>

共通プログラムについて：

- ・ コースの最終日に、今までに学んだ内容について、講師の先生方に自由に質問ができる機会を設けてほしい。

審査官対象プログラムについて：

- ・ 実体審査実務が中心のプログラムになっているが、方式審査も含めた出願から登録までの全過程についての実務を取り入れてほしい。
- ・ ケーススタディ方式を取り入れれば、より実際の業務に応用できる。例えば異議申し立てがなされたケースをサンプルとし、異議申し立てに対し審査官がどのように判断を変えたかについて学ぶという方法がある。

この後研修員から、日本での実用新案法並びに意匠法の改正の動きがどのように進んでいるかという質問が出され、関心の深さが伺われた。

## 2) 質問表集計結果

帰国研修員28名のうち15名から回答が得られた。集計結果は別添資料の通りである。

質問表の提出のあった15名の全員が、若干の異動はあるものの現在も工業所有権の分野に携わっている。カリキュラムの業務への応用度にはばらつきが見られるが、各帰国研修員の業務内容が特許審査、特許情報などに専門化しているためであり、各々の専門に関する研修科目の業務への応用度は非常に高いことが確認できた。

## (3) マレーシア

### 1) 関係機関及び帰国研修員対象の調査結果

研修事業の窓口の機関であるPSD(Public Services Department)のMr. Abdul Aziz Yusof(Deputy Director, Training and Career Development Division)によれば、マレーシアでは最近、有名ブランドの偽造品が出回っており、関係省庁はアメリカの意向もありこれらの取締りを強化する必要に迫られている。このような背景もあり、マレーシア側は人材育成のため日本での研修コースを積極的に活用したいと考えている。

また、今までは「工業所有権セミナー」「工業所有権制度」2コースへの参加者は本分野に従事している職員が中心であったが、PSDとしてはその他の関係省庁や地方自治体にも工業所有権制度の重要性を認識してもらうため、これらの職員に対しても研修参加の機会を与えたい意向である。

国内取引・消費者行政省知的所有権局において、「工業所有権セミナー」帰国研修員2名(各々1990年、1992年参加)並びに「工業所有権制度」帰国研修員1名(1992年参加)と面談を行い、研修成果を確認することができた。

例えば知的所有権局では現在オートメーション化を推進しているところであり、特許庁のペーパーレス計画について日本で学ぶことができ、大変参考になったようである。マレーシアではオートメーション化はまだ始まったばかりであるため、WIPOやSIRIM(Standards and Industrial Research Institute of Malaysia)から専門家を招聘し技術指導を受けている。

知的所有権局の当面の課題は、オートメーション化のための設備・機材の整備と職員の人材育成であるといえよう。

研修カリキュラムに関する主な意見と要望は下記の通りである。

- ・「工業所有権制度」コースの行政官向けのグループに参加したが、行政官も審査過程の概要を知っておく必要があるので、行政官向けのカリキュラムに審査実務の概要を取り入れてほしい。
  - ・コースの最終日に、今までに学んだ内容について、講師の先生方に自由に質問ができる機会を設けてほしい。
  - ・「工業所有権セミナー」コースの目的は工業所有権制度の概要を学ぶことなので、この目的に沿った大変良いカリキュラムであった。
- <日本以外の国で研修を受けたことがあれば、それらと日本の研修コースとの違いについて>
- ・ミュンヘン、ハーグなどで研修に参加したことがあるが、基本的な違いはない。強いて言えば、ヨーロッパ諸国での研修はケーススタディ中心の内容であった。

次にSIRIM(マレーシア標準工業研究所)の帰国研修員2名と面談を行うことができた。「工業所有権制度」コースに審査官として参加した帰国研修員は、8

年経った現在でも当時のテキストを活用しており、研修用テキストの重要性を改めて認識させられた。

また、特許の概念は一般の人々にはまだ良く知られていないので、SIRIMから職員がマレーシア国内の大学などに出向き、広報普及に努めているとのことである。

## 2) 質問表集計結果

帰国研修員10名のうち8名から回答が得られた。集計結果は別添資料のとおりである。

8名のうち5名が工業所有権分野に携わっており、残りの3名は業務内容が工業所有権分野とは異なるため、研修カリキュラムの業務への応用度については無回答であった。工業所有権分野に携わっている5名の回答のなかで”Poor”となっているのは、本人の現在の業務と直接関係がない科目であるからとのことである。現在の業務に関わりのある研修科目については十分に活用されているといえよう。

## 3. 当該国の研修候補者の募集・選考状況

### (1) スリランカ

- ・ General Information (GI; 研修コースの募集要項) は、JICA本部からJICAスリランカ事務所に到着後、大蔵省対外援助局に送付され、次に関係省庁に送付される。各省庁は各部署または関係機関にGIを送付する。候補者の選考は候補者の所属機関で行われ、各機関は候補者を関係省庁に推薦する。対外援助局は関係省庁からの推薦にもとづき候補者を決定する。
- ・ 工業所有権2コースの場合、大蔵省は従来、貿易・商業省または工業・科学・技術省のいずれかに推薦依頼を行っている。

### (2) タイ

- ・ GIはJICAタイ事務所に到着後、DTEC政策企画部に送付され、次に対外協力業務第一部日本課に送付される。ここから関係機関に適格者の推薦依頼が行われる。

- ・工業所有権2コースの場合、DTECは主として商務省または科学技術環境省のいずれかに推薦依頼を行っている。

### (3) マレーシア

- ・GIはマレーシア事務所に到着後、PSDのTraining and Career Development Divisionに送付され、次に関係省庁に送付される。選考は各省庁が行い、複数の候補者がある場合はPSDが優先順位をつける。
- ・工業所有権2コースの場合、PSDは国内取引・消費者行政省、貿易産業省、農業省、SIRIMなど、さまざまな省庁等から幅広く候補者を募集する傾向がみられる。

## 4. 技術セミナー

### (1) セミナー概要

#### 1) セミナーの目的

近年の工業所有権を巡る世界的規模での大きな動きについて、最新の情報を情報を提供することにより、帰国研修員を始めとして各国の工業所有権分野の関係者に対し、工業所有権制度の重要な役割について再認識を促すとともに、また、工業所有権制度を活用する観点から、国内における発明奨励活動がいかに重要であるかについて、我が国の経験を踏まえつつ紹介を行った。

#### 2) セミナーの要約

##### i. 特許庁(JPO) 吉国団長

「最近の工業所有権制度の国際的動向および日本国特許庁の開発協力について」

(Recent International Developments in the Industrial Property Systems and the Development Cooperation Activities of the Japanese Patent Office)

工業所有権制度やその運用は、現在は国ごとに異なっているが、経済のソフト化、企業活動のグローバル化と技術の国際的交流の増大を反映して、工業所有権制度・運用を協力協調させてゆこうとする動きが高まっており、現在WIPO(世界知的所有権機関)およびGATTというマルチの場においてそのためのルール作りが進展している。

GATTの場では、知的所有権の保護が貿易に影響を与えるという観点から、知的所有権に関する最低の保護水準を定める合意案が一昨年(1994年)の12月に作成されている。このTRIPs合意案は知的所有権保護の世界的な相場感となっており、事実タイや中国では既にこの水準に合わせる方向で、特許法および商標法の工業所有権制度の改定を行っている。

他方、WIPOの場においては、各国の特許制度をハーモナイズしようとする大胆な試みが行われており、すでに一昨年には外交会議の第一部が開催され、本年7月には最終合意を目指して第二部外交会議が開催されることになっている。

本セミナーでは、これらの状況を述べるとともに、こうした状況下での途上国の努力に呼応して、日本国特許庁が各国の工業所有権制度の整備と運用への支援に積極的に協力してゆく方針であることを伝え、さらに、その観点から日本国特許庁のこれまでの協力実績ならびに日本における今後の協力スキームについて触れた。

## ii. 発明協会(JIII) 清水団員

「JIIIの役割と発明奨励活動について」

(Role of JIII and Activity for Encouragement Inventiveness)

発明協会は約90年に及ぶ活動の中で、一貫して工業所有権制度の普及ならびに発明の奨励活動を行ってきた。

本セミナーでは、これら活動の概要を紹介するとともに、工業所有権制度の普及活動の一環としてJICAベースでの海外研修員の受入れを行っていることに触れるとともに、各国の産業発展における発明奨励活動の重要性に言及し、発明協会においては特に青少年の創造性育成に力を注いでいることを述べた。

## (2) 実施結果

### 1) セミナーの実施状況

#### i. スリランカ

日時 2月26日(金) 9時30分～13時30分

場所 Hotel Taj Samudra (Gregory Room)

受講人数 21名(内、帰国研修員4名)

#### ii. タイ

日時 3月3日(金) 9時30分～12時30分

場所 Imperial Hotel (Lumpini Room)

受講人数 25名(内、帰国研修員12名)

#### iii. マレーシア

日時 3月5日(金) 9時30分～12時10分

場所 Equatorial Hotel (Raya Room)

受講人数 14名(内、帰国研修員4名)

### 2) セミナー受講者の反応

各国とも産業の発展度合いや工業所有権制度の仕組みが異なるため、セミナー受講者の反応も一様ではないが、各国共通した反応としては以下のとおりである。

- ① 工業所有権制度を巡って世界的に大きな動きがあるのにもかかわらず、日常の業務の中ではほとんど知る機会がなかったが、今回のセミナーに参加して、整理された形でよく理解することが出来た。
- ② GATTの流れとWIPOのハーモナイズの流れを、これまで個別の事象として捕らえていたが、相互が密接に関連して動いていることがよく分かった。
- ③ 自国の工業所有権制度に関しても、これらの動きに否応なく対応せざるを得ない状況であることを知り、問題意識を大いに持った。
- ④ 発明奨励活動に関する質問が各国ともあった事から見て、各国とも発明の奨励に関して関心は高いと言える。

### 3) セミナー受講者に対する印象

#### i. スリランカ

スリランカは現在各種法整備の段階にあり、工業所有権制度の拡充のために発明の奨励が優先課題とされている。

このため、発明協会の発明奨励活動について高い関心が持たれた事に、強い印象を受けた。

#### ii. タイ

タイでは、知的所有権が国家戦略の重要な柱の一つとして掲げられているため、GATTの議論に合わせた形での制度の改定を行っており、制度運用面での関心も含めて、受講生全体にポテンシャルは高いものがあつた。

また、帰国研修員の大多数が現在も工業所有権分野における実務担当者として活躍している事実は、他の2国と比べてみてもいかにこの分野での制度が充実しているかを物語っていると言える。

#### iii. マレーシア

セミナー実施時期がラマダン(断食月)に当たり、質疑応答を行う時間が十分にはなかつた。このため、受講者から顕著な印象を受けるまでには至らなかつた。

### 4) その他

今回、JPOがセミナーにおいて上映したビデオ「Imagination and Creation」に関しては、各国とも特許施策の進むべき一つの方向をイメージとして把握することが出来たとして、コピーのリクエストも多くあり、極めて好評であつた。

今後のフォローアップの技術セミナーにおいても、各種視聴覚機材を有効利用するとともに、ソフトの内容充実が重要であることを再認識した。

マレーシアでは、ラマダンが日本で考えられている以上に重要視されているため、今後、現地で最大限の効率効果を求める場合には、この期間の特質を十分に配慮する必要があると言える。



## 参 考 資 料



## 1. 研修コースの概要

### (1) 工業所有権セミナー

#### 1) コース設立の背景及び目的

開発途上国の経済発展を促進する上で、先進国の技術を開発途上国へ移転することが不可欠であるが、同時に各国の実情に合わせた独自の技術開発の促進も重要な要素となる。こうした技術移転及び技術開発を促進するため、開発途上国において工業所有権制度を創設あるいは拡充しようとする動きが活発となってきている。

しかしながら、工業所有権制度は、法律のみを整備しただけでは十分機能しないため、同制度を運用する有能な人材を育成することが急務となっている。

本コースは、開発途上国において工業所有権関係の政策決定に携わる政府上級職員(本省の課長もしくは同等職以上)を対象とし、開発途上国における工業所有権制度の確立及びその円滑な運用に寄与するため、参加者が制度の重要性について認識を深め、参加国の上級職員の資質の向上及び養成に協力することを目的とする。

#### 2) 到達目標

開発途上国における工業所有権制度(特許制度、実用新案制度、意匠制度、商標制度)の確立とその円滑な運用の必要性を、開発途上国の工業所有権に関する政策決定に関与する者に認識させることを目標とする。

このセミナーを通して、工業所有権制度が、発明・考案、デザイン及び商標を保護することによって産業の発展を促進するための制度的基盤をなすものであり、開発途上国の自立的発展のためには不可欠であることを参加者に認識させ、さらに開発途上国における工業所有権制度の定着を図ることを目標とする。

本セミナーの目的を達成するために、「経済・技術開発における工業所有権制度の役割」をテーマとする講義、ディスカッション及び企業等の見学を行い、セミナー参加者に工業所有権制度の重要性を認識させることによって、帰国後、それぞれの国の工業所有権制度の創設または拡充に寄与させることを目指す。

### 3) 研修員参加資格要件

<募集要項(G. I. = General Information)記載の応募条件>

- (a) 所定手続きに基づいて、各国の政府により指名された者であること。
- (b) 工業所有権に関する事務を取り扱う官庁において、政策決定に携わる上級職員(本省の課長、もしくは同等職以上)。
- (c) 大学卒業もしくはこれと同等の資格を有する者であること。
- (d) 30才以上50才以下であること。
- (e) 英語に堪能であること。
- (f) 心身ともに健康であること。妊娠中の者は参加資格を有しない。

<人選方法及び選考基準>

日本国大使館或はJICA事務所を通じて割当国に対し配布された本コースのG. I.に基づき当該割当国政府より提出される要請書をもとに、国際協力事業団、特許庁、発明協会の三者による選考会において人選を行う。

研修員の選考は、G. I.記載中の参加資格要件を主たる選考基準として行う。

## (2) 工業所有権制度

### 1) コース設立の背景及び目的

開発途上国の経済発展を促進する上で、先進国の技術を開発途上国へ移転することが不可欠であるが、同時に各国の実情に合わせた独自の技術開発の促進も重要な要素となる。こうした技術移転及び技術開発を促進するため、開発途上国において工業所有権制度を創設あるいは拡充しようとする動きが活発になってきている。

しかしながら、工業所有権制度は法律のみを整備しただけでは十分機能しないため、同制度を運用する有能な人材を育成することが急務となっている。

本コースの目的は、開発途上国において現に工業所有権関係の業務に従事しているか、または今後従事することが予定されている一般行政職員または審査官に対し、日本の工業所有権制度の一般概要、同制度の運用に必要な専門的技術、特許情報の利用方法等についての研修を実施することにより、開発途上国における工業所有権制度の創設または拡充に寄与することにある。

本コースは昭和54年度より実施している。

## 2) 到達目標

開発途上国における工業所有権制度(特許制度、実用新案制度、意匠制度、商標制度)を確立し、かつその制度の円滑な運用に資するに足る人材を育成することを目的とする。

この研修を通して、工業所有権制度が、発明、デザイン及び商標を保護することによって産業の発達を促進するための制度的基盤をなすものであり、開発途上国の自立的発展のためには不可欠であることを研修員に認識させる。さらに、工業所有権制度の運用に必要な専門的技術と、工業所有権制度が生み出す特許情報の利用方法について、基礎的な研修を行うことにより、開発途上国における工業所有権制度の定着を図ることを目標とする。

本コースの研修の目的を達成するために、工業所有権制度及び関係法律の概論、工業所有権制度の果たす役割、政府機関における工業所有権行政の遂行に必要な業務及び企業その他関係機関における工業所有権制度関連業務について、講義、ディスカッション及び実習を行うとともに企業見学を行い、工業所有権制度に関する基本的な知識とその制度の円滑な運用に必要な技術とを修得させることによって、研修員が帰国後、本国の実情を踏まえて、各国の工業所有権制度の発展に寄与できるようにする。

## 3) 研修員参加資格要件

＜募集要項(G. I. = General Information)記載の応募要件＞

- (a) 所定の手続きに基づいて、各々の政府により指名された者であること。
- (b) A. 各国工業所有権庁または関係機関の一般行政職職員としての経験を有する者であること。  
B. 工業所有権制度を有する国の場合は、工業所有権に係る出願の審査官としての経験を有する者であること。  
また工業所有権制度を有しない国の場合は、これと同等と認められる資格を有する者であること。
- (c) 大学卒業もしくはこれと同等の資格を有する者であること。
- (d) 十分な英語の会話及び筆記能力を有すること。
- (e) 年齢は40才以下の者が望ましい。
- (f) 心身ともに健康であること。妊娠中の者は参加資格を有しない。

<人選方法及び選考基準>

日本国大使館等を通じて割当国に対して配布された本コースG. I. に基づき当該割当国政府より提出される要請書をもとに、国際協力事業団、特許庁、(社)発明協会の3者による選考会において人選を行う。

選考基準は、G. I.記載中の参加資格要件を主とし、原則として応募のあった国から少なくとも1名を受け入れる。

2. 帰国研修員用質問表様式 FOLLOW-UP TEAM  
FOR  
JICA EX-PARTICIPANTS  
OF  
GROUP TRAINING COURSE  
IN  
SEMINAR ON INDUSTRIAL PROPERTY  
AND  
INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM COURSE

Questionnaire for JICA Ex-Participants

You are kindly requested to complete this questionnaire and forward to JICA Office. Please use additional sheet of paper and attach it herewith, if necessary.

1. Your Name and the Year of Participation  
(Please underline your surname or family name.)

Mr./Ms. \_\_\_\_\_ 19\_\_

2. Your Address & Phone Number

• Residence \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

Phone: \_\_\_\_\_ Fax.No.: \_\_\_\_\_

• Mailing \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

• Office \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

Phone: \_\_\_\_\_ Fax.No.: \_\_\_\_\_

3. Present Occupation

- Position \_\_\_\_\_
- Division or Department \_\_\_\_\_
- Name of Your Organization \_\_\_\_\_
- Type of Your Organization     Governmental  
    Local Governmental/Public  
    Semi-Governmental  
    Non-Governmental/Private

4. Your Career and Duties (Answer the following three questions.)

4-① Describe your career after returning home from Japan.

<u>(Service Duration)</u>		<u>(Your Position)</u>	<u>(Name of Organization)</u>
(Month)	(Year)	(Month)	(Year)
①	_____, 19__ ~ _____, 19__	_____	_____
②	_____, 19__ ~ _____, 19__	_____	_____
③	_____, 19__ ~ _____, 19__	_____	_____
④	_____, 19__ ~ _____, 19__	_____	_____
⑤	_____, 19__ ~ _____, 19__	_____	_____

4-② Describe briefly the duties of your services at present.



4-③ Attach a chart of the organization to which you belong and indicate your section in annexed paper.

5. Applicability of the training course

5-① Did you apply what you had experienced or obtained through the course programme to your daily activities after returning from Japan ?

( ) Yes / ( ) No

↓

5-②-1 If "No", tell why you did not apply.

5-②-2 If "Yes", evaluate the following training subjects of curriculum with a mark (x) in respective places from the viewpoint of its applicability to your job.

S U B J E C T S		Applicability to your job			
		A	B	C	
A : Excellent	B : Fair	C : Poor			
1. Common Subjects of "Seminar on Industrial Property" and "Industrial Property System Course"	a. Present Conditions of the Patent Administration				
	b. Computerization at JPO -The JPO Paperless System-				
	c. International Evolution of Industrial Property				
	d. The Use and Economic Value of Patent				
	e. The Role and Function of Organs Related to JPO				
	f. Protection of Trademarks and Prevention of Unfair Trade				
	g. Technology Transfer and Licensing				
	h. Promotion of Inventive activities and Industrial Property System				
	i. Industrial Property Information Services				
	j. The Role of a Patent Attorney in Industrial Property System				

	k.Plant Visit			
--	---------------	--	--	--

2.Subjects of "Seminar on Industrial Property"	a.Industrial Property System in Japan			
	b.The Role of Industrial Property System in the Economic and Industrial Development			
	c.Industrial Property Agency System			
	d.The Use of Trademark and Design			
	e.The Use of Industrial Property System in Business Activity			
	f.The Role of Patent Information in Industrial Property			
	g.Advice for Handling Patent Infringement Case in Developing Countries			
	h.International Cooperation of JPO			
	i.The Use of Industrial Property System on Technology Development			

3. Common Subjects of "Industrial Property System" Course	a. Conventions Relating to the Protection of Industrial Property			
	b. Outline of the Japanese Patent Law, Utility Model Law, Trademark Law and Design Law			
	c. Management of Patent Information and Classification			
	d. Patent Examination Standards			
4. Subjects of Group A for general administration officers, which is the sub-course of "Industrial Property System" Course	a. Intellectual Property Management			
	b. Direct Foreign Investment and Joint Venture			
	c. Naming and Corporate Identity			
	d. Procedures for Application to Registration			
	e. Outline of Appeal System			
5. Subjects of Group B for patent design or Trademark examiners or prospective examiners, which is the sub-course of "Industrial Property System"	a. Training on Examination Practice			

\* The above subjects are not necessarily the same as those when you attended the course. However, evaluate each subject as the equivalent field of the above-mentioned subjects.

5-③ If you choose A or B in the above box, answer the following questions.

Ⓐ Which subject of the course do you find the most useful ?

Describe the reason why you find it useful.

Ⓑ Explain briefly how and what kind of the knowledge and experience were applied.

Ⓒ Point out difficulties, if any, in applying the knowledge and experience you acquired in the course to your job.

5-④ If you choose C in the above box, explain the reason why you find it not applicable.

6. Have you attended a similar training programme or seminar in the field of industrial standardization and quality control in foreign country other than Japan?

Yes /  No

↓

6-① If "Yes", specify the following :

- Year of Participation : 19 \_\_\_\_
- Duration of Course/Seminar ; \_\_\_\_ year (s) \_\_\_\_ month (s) \_\_\_\_ week (s)
- Name/Title of Course/Seminar ; \_\_\_\_\_
- Venue of Course/Seminar ; (Country) \_\_\_\_\_
- Organized by ; \_\_\_\_\_
- Sponsored by ; \_\_\_\_\_

- Year of Participation : 19 \_\_\_\_
- Duration of Course/Seminar ; \_\_\_\_ year (s) \_\_\_\_ month (s) \_\_\_\_ week (s)
- Name/Title of Course/Seminar ; \_\_\_\_\_
- Venue of Course/Seminar ; (Country) \_\_\_\_\_
- Organized by ; \_\_\_\_\_
- Sponsored by ; \_\_\_\_\_

6-② Attach its training curriculum, if any.

7. Do you have any suggestions or comments for improving our training course? If you have attended the similar training course or seminar in a foreign country other than Japan, please comment compared with that training or seminar.

Thank you very much for your cooperation.

3. 質問表集計結果

<スリランカ>

S U B J E C T S		Applicability to your job		
		A	B	C
A : Excellent	B : Fair	C : Poor		
1. Common Subjects of "Seminar on Industrial Property" and "Industrial Property System Course"	a. Present Conditions of the Patent Administration		1	1
	b. Computerization at JPO -The JPO Paperless System-			2
	c. International Evolution of Industrial Property			2
	d. The Use and Economic Value of Patent	1	1	
	e. The Role and Function of Organs Related to JPO			2
	f. Protection of Trademarks and Prevention of Unfair Trade		1	
	g. Technology Transfer and Licensing	1	1	
	h. Promotion of Inventive activities and Industrial Property System			2
	i. Industrial Property Information Services		1	1
	j. The Role of a Patent Attorney in Industrial Property System		2	

	k.Plant Visit			
--	---------------	--	--	--

2.Subjects of "Seminar on Industrial Property"	a.Industrial Property System in Japan	1	1	
	b.The Role of Industrial Property System in the Economic and Industrial Development	1	1	
	c.Industrial Property Agency System		1	1
	d.The Use of Trademark and Design	1	1	
	e.The Use of Industrial Property System in Business Activity		1	1
	f.The Role of Patent Information in Industrial Property			2
	g.Advice for Handling Patent Infringement Case in Developing Countries	1	1	
	h.International Cooperation of JPO	1		
	i.The Use of Industrial Property System on Technology Development	1		1



3. Common Subjects of "Industrial Property System" Course	a. Conventions Relating to the Protection of Industrial Property	1	1	
	b. Outline of the Japanese Patent Law, Utility Model Law, Trademark Law and Design Law	2		
	c. Management of Patent Information and Classification	1		1
	d. Patent Examination Standards	1	1	
4. Subjects of Group A for general administration officers, which is the sub-course of "Industrial Property System" Course	a. Intellectual Property Management		1	1
	b. Direct Foreign Investment and Joint Venture	1	1	
	c. Naming and Corporate Identity		1	1
	d. Procedures for Application to Registration	1	1	
	e. Outline of Appeal System		2	
5. Subjects of Group B for patent design or Trademark examiners or prospective examiners, which is the sub-course of "Industrial Property System"	a. Training on Examination Practice		2	

\* The above subjects are not necessarily the same as those when you attended the course. However, evaluate each subject as the equivalent field of the above-mentioned subjects.

タイ 帰国研修員質問表集計結果

S U B J E C T S		Applicability to your job			
		A	B	C	
A : Excellent	B : Fair	C : Poor			
1. Common Subjects of "Seminar on Industrial Property" and "Industrial Property System Course"	a. Present Conditions of the Patent Administration	2	4	6	
	b. Computerization at JPO -The JPO Paperless System-	3	2	6	
	c. International Evolution of Industrial Property	3	6	4	
	d. The Use and Economic Value of Patent	5	4	4	
	e. The Role and Function of Organs Related to JPO	3	7	3	
	f. Protection of Trademarks and Prevention of Unfair Trade	3	5	4	
	g. Technology Transfer and Licensing	5	6	2	
	h. Promotion of Inventive activities and Industrial Property System	4	8	1	
	i. Industrial Property Information Services	9	4	0	
	j. The Role of a Patent Attorney in Industrial Property System	2	6	5	

	k.Plant Visit	6	2	3
--	---------------	---	---	---

2.Subjects of "Seminar on Industrial Property"	a.Industrial Property System in Japan	3	6	1
	b.The Role of Industrial Property System in the Economic and Industrial Development	6	3	1
	c.Industrial Property Agency System	1	5	4
	d.The Use of Trademark and Design	1	7	2
	e.The Use of Industrial Property System in Business Activity	3	5	2
	f.The Role of Patent Information in Industrial Property	4	4	2
	g.Advice for Handling Patent Infringement Case in Developing Countries	0	5	5
	h.International Cooperation of JPO	2	6	2
	i.The Use of Industrial Property System on Technology Development	7	3	0

3. Common Subjects of "Industrial Property System" Course	a. Conventions Relating to the Protection of Industrial Property	3	6	2
	b. Outline of the Japanese Patent Law, Utility Model Law, Trademark Law and Design Law	3	6	2
	c. Management of Patent Information and Classification	6	3	2
	d. Patent Examination Standards	3	2	6
4. Subjects of Group A for general administration officers, which is the sub-course of "Industrial Property System" Course	a. Intellectual Property Management	1	4	1
	b. Direct Foreign Investment and Joint Venture	1	2	2
	c. Naming and Corporate Identity	0	2	4
	d. Procedures for Application to Registration	2	1	3
	e. Outline of Appeal System	1	2	3
5. Subjects of Group B for patent design or Trademark examiners or prospective examiners, which is the sub-course of "Industrial Property System"	a. Training on Examination Practice	5	1	2

\* The above subjects are not necessarily the same as those when you attended the course. However, evaluate each subject as the equivalent field of the above-mentioned subjects.

マレイシア 帰国研修員質問表集計結果

S U B J E C T S		Applicability to your job			
		A	B	C	
A : Excellent	B : Fair	C : Poor			
1. Common Subjects of "Seminar on Industrial Property" and "Industrial Property System Course"	a. Present Conditions of the Patent Administration		4		
	b. Computerization at JPO -The JPO Paperless System-	1	3	1	
	c. International Evolution of Industrial Property		3	2	
	d. The Use and Economic Value of Patent		5		
	e. The Role and Function of Organs Related to JPO		5		
	f. Protection of Trademarks and Prevention of Unfair Trade		4	1	
	g. Technology Transfer and Licensing		3	2	
	h. Promotion of Inventive activities and Industrial Property System		4	1	
	i. Industrial Property Information Services		5		
	j. The Role of a Patent Attorney in Industrial Property System		3	2	

	k. Plant Visit	2	2	
--	----------------	---	---	--

2. Subjects of "Seminar on Industrial Property"	a. Industrial Property System in Japan		1	
	b. The Role of Industrial Property System in the Economic and Industrial Development		1	
	c. Industrial Property Agency System		1	
	d. The Use of Trademark and Design		1	
	e. The Use of Industrial Property System in Business Activity		1	
	f. The Role of Patent Information in Industrial Property		1	
	g. Advice for Handling Patent Infringement Case in Developing Countries		1	
	h. International Cooperation of JPO		1	
	i. The Use of Industrial Property System on Technology Development		1	

3. Common Subjects of "Industrial Property System" Course	a. Conventions Relating to the Protection of Industrial Property		5	
	b. Outline of the Japanese Patent Law, Utility Model Law, Trademark Law and Design Law		5	
	c. Management of Patent Information and Classification		4	1
	d. Patent Examination Standards		4	1
4. Subjects of Group A for general administration officers, which is the sub-course of "Industrial Property System" Course	a. Intellectual Property Management		3	
	b. Direct Foreign Investment and Joint Venture		2	1
	c. Naming and Corporate Identity		2	1
	d. Procedures for Application to Registration		3	
	e. Outline of Appeal System		2	1
5. Subjects of Group B for patent design or Trademark examiners or prospective examiners, which is the sub-course of "Industrial Property System"	a. Training on Examination Practice		2	1

\* The above subjects are not necessarily the same as those when you attended the course. However, evaluate each subject as the equivalent field of the above-mentioned subjects.

4. 技術セミナースケジュール

<スリランカ>

PROGRAMME FOR THE SEMINAR

Title : Follow-up Seminar on Industrial Property &  
Industrial Property System.

Venue : Hotel Taj Samudra

- 0900 - 0930 - Registration
- 0930 - 1000 - Opening Ceremor
- 1000 - 1015 - Tea Break
- 1015 - 1045 - Introduction of JICA by Mr. J. Iida,  
Asst. Resident Representative, JICA Sri Lanka Office
- 1045 - 1200 - Lecture - Recent International Developments in the  
Industrial Property Systems and the Development  
Cooperation Activities of the Japanese Patent Office
- 1200 - 1300 - Lecture - Role of Japan Institute of Invention and  
Innovation.
- 1300 - 1315 - Closing ceremony including awarding certificates to the  
participants.
- 1330 - 1430 - Luncheon Party



<タイ>

PROGRAMME OF THE SEMINAR

TITLE: Seminar on Recent International Developments in the  
Industrial Property Systems

DATE: March 3, 1993 (09:30 ~ 12:00)

PLACE: Imperial Hotel (Lumpini Room)

09:30 ~ 10:00 Introduction of JICA

10:00 ~ 10:50 Recent International Developments in the  
Industrial Property Systems and the  
Development Cooperation Activities of the  
Japanese Patent Office

11:00 ~ 11:50 Role of JIPI and Activity for Encouragement  
Inventiveness

12:00 ~ 13:30 Luncheon

<マレーシア>

**SEMINAR FOR  
RECENT INTERNATIONAL DEVELOPMENTS  
IN THE INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEMS**

**Seminar Schedule:**

9:00~9:30	Registration
9:30~10:00	Introduction of JICA
10:00~11:10	Recent International Developments in the Industrial Property Systems and the Development Cooperation Activities of the Japanese Patent Office
11:20~12:00	Role of JIII and Activity for Encouragement Inventiveness

\* **MEMBER OF THE TEAM:**

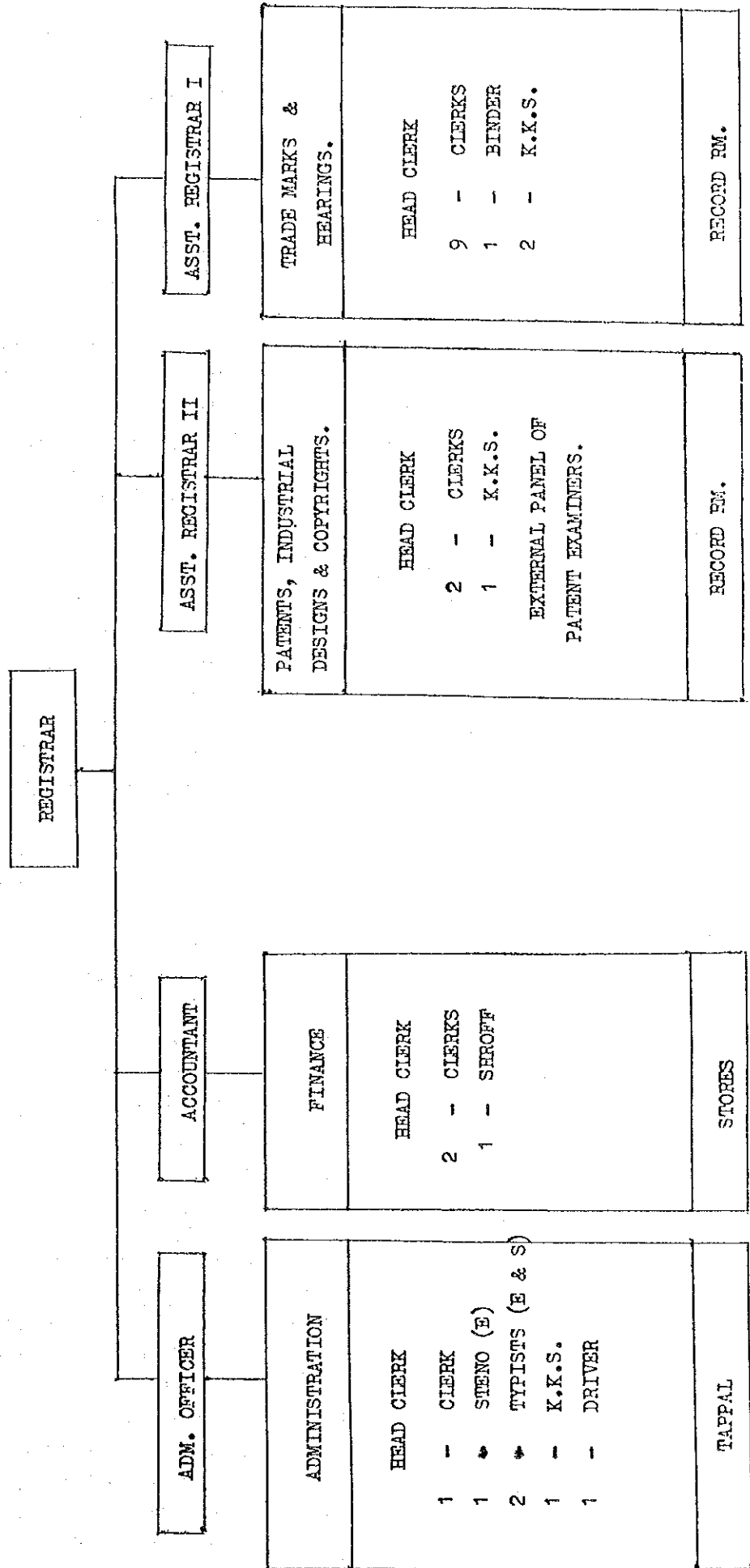
Mr N. Yoshikuni (Leader), Director for International Cooperation, International Affairs Division, Gen. Admin. Dept., Japanese Patent Office

Mr T. Shimizu, Supervisor, Industrial Training Dept., Japan Institute of Invention and Innovation

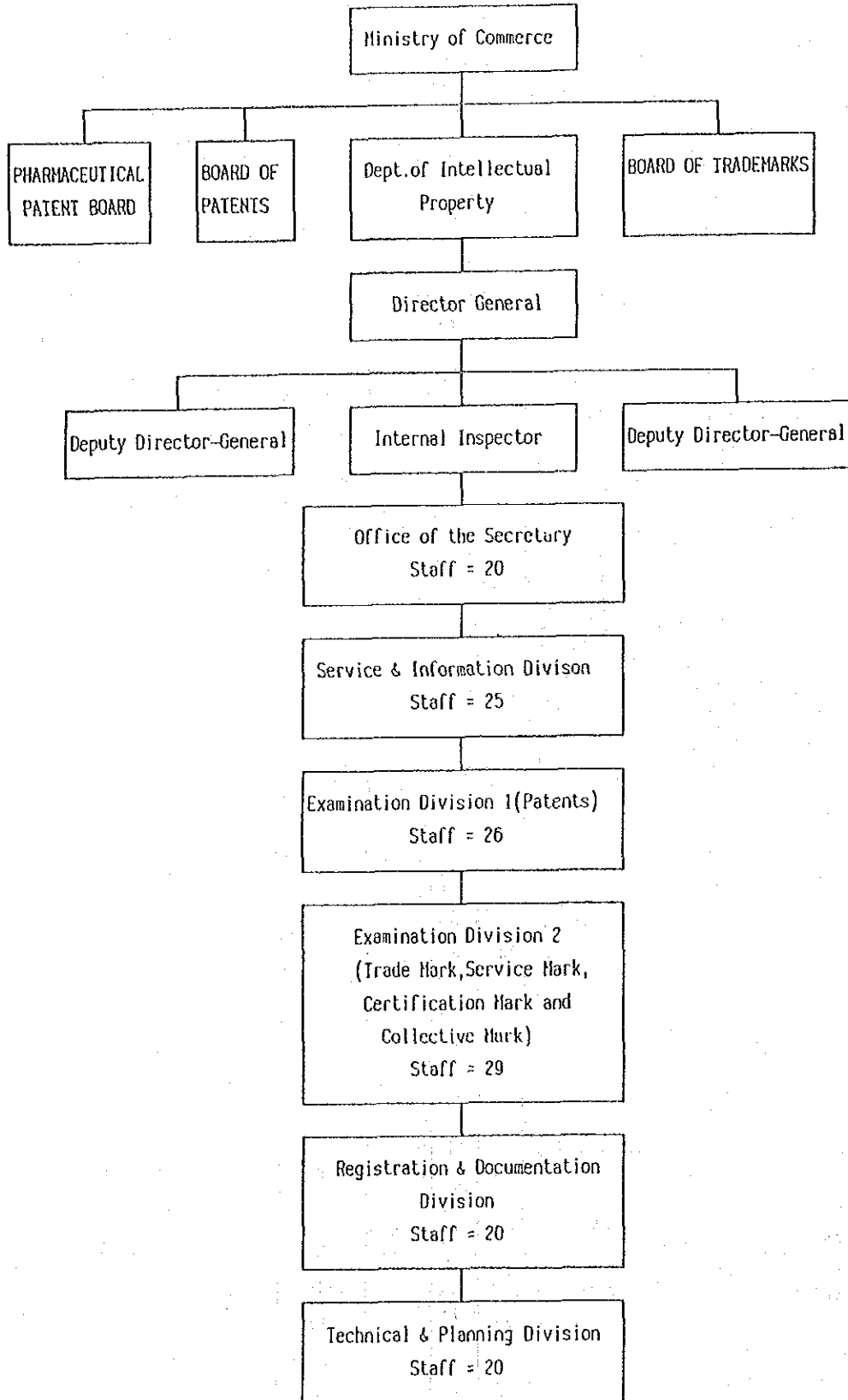
Mrs H. Okawa, 2nd Training Division, Staff of Tokyo International Centre, JICA

5. 関係機関組織図  
 <スリランカ>

ORGANIZATION CHART - REGISTRY OF PATENTS & TRADE MARKS



ORGANIZATION CHART DEPARTMENT OF INTELLECTUAL PROPERTY



6. 技術セミナー参加者リスト

<スリランカ>

JICA Follow-up Seminar on Industrial Property & Industrial Property System

Venue : Gregory Room, Hotel Taj Samudra

Date : 26.02.93

<u>Name</u>	<u>Position/Organisation</u>
1, Prof. C.L.V. Jayatilleke	Commissioner, Sri Lanka Inventors Commission
2, Mr. N.G. Kularatne	Asst. Secy, Min. of Trade & Commerce
3, Mr. A.N.P. Wickramasuriya	Asst. Commissioner, SLIC
4, Mr. R. Ratnayake	Asst. Lecturer in Law, Open University
5, Mrs. R.W.M.P. Seneviratne	Sr.Asst.Legal Draftman, Legal Draftsman Department.
6, Mr. R.W. Piyasena	Director, Pensions Dept.
7, Mr. K. Mahalingasivam	Asst. Legal Draftsman, Legal Draftsman's Dept
8, Mr. Merrick Gunaratne	Upali Group, Colombo-13. (Ceylon Chamber of Commerce)
9, Mrs. Eva Wanasundera	Sr. State Counsel, Attorney General's Dep
10, Mr. B.H. Passaperuma	Deputy Director, Dept. of External Resources
11, Mr. Susil Weeraratne	Sr. Lecturer, Mech. Engineering Div., Open University
12, Mr. S.M. Somasiri	Deputy Director, Dept. of Customs
13, Mr. G.D.D.K. Perera	Asst. Registrar of Patents & Trade Marks
14, Mrs. G.R.R. Ranawaka	-do-
15, Mr. K.A. Perera	Head of Trade Marks Section, Registry of Patents & Trade Marks
16, Mrs. E.K.S. Wijayawardana	Legal Officer, Lanka Ceremics Ltd.
17, Mr.H.E.P. Cooray	Hon. Sec., Federation of Chambers of Commerce & Industry. - .....
18, Mr. J.T. Sumanaweera	A.O., Registry of Patents & Trade Marks Dept.
19, Mr. D. Warnakulasuriya	Chairman, Vidaya Ceramics Co., (Ceylon Chamber of Commerce)
20, Mr. B.H.D. Mendis	Actg. Secy. General, Federation of Chambers of Commerce & Industry
21, Dr. Karunaratne	Registrar, Registry of Patents & Trade Marks Dept.

REGISTRATION FORM

NO.	NAME	POSITION/ORGANIZATION
1.	MRS. PRANEE HUDAKORN(DISAROJ)	DEPARTMENT OF INTELLECTUAL PROPERTY
2.	MS. ONSIRCC NOOPROM	"
3.	MS. WACHARA CHAMNANWONG	"
4.	MR. PICHET PENTRAKUL	"
5.	MRS. PIENGRHUDEE TEERAUTSHUVONG	"
6.	MRS. KWANJAI KULKAMTHORN	"
7.	MS. RANGSIMA YODSILPCHAI	"
8.	MR. SEKSANT BOMSUNAN	"
9.	MS. USANEE SIRIEUNG	"
10.	MS. SUMALBE YA-AMPHAN	"
11.	MS. ARUNEE JIRASAKAPIMAI	"
12.	MR. YUTHASAK SRIVEERAKUL	"
13.	MS. RADAWARN S.	SCIENCE LIBRARIAN DEPT OF SCIENCE SERVICE
14.	MRS. ORAVADDEE TAWESAKULVASHRA	"
15.	MS. PHANDAO TWEESUBCHAI	"
16.	MRS. DARED BUNTERNGCHIT	"
17.	MRS. KANCHAWA KUMPERAY	"
18.	MRS. CHUENCHIT ATON	"
19.	MRS. WARAPORN MORASASAKE	"
20.	MRS. PHICHANATH SURATHONG	"
21.	MS. BENJAPHAT JATURONRUSAMI	"
22.	MRS. SANTANA AMORNCHAI	"
23.	MS. PATCHARAWILAI PONGWISHULADA	INFORMATION SPECIALIST/SIAM CEMENT CO., LTD.
24.	MS. THAWILWADEE PONGSAKSRI	EXTERNAL PROGRAM CIIATSON/PREMIER GLOBAL CORPORATION
25.	MR. NARONG RATTANA	COORDINATOR, SPECIAL PROGRAMS. PREMIER GLOBAL CORP.

<マレイシア>

## LIST OF PARTICIPANTS

<u>NAME</u>	<u>POSITION/ORGANIZATION</u>
1. Ms. Nor Hayati Sapii	Patent Examiner/ Ministry of Domestic Trade
2. Ms.Rohani Ibrahim	Trade Market Asst. Registrar/Ministry of Domestic Trade,IPO
3. Mr.Mohd. Shuid Salleh	Research Officer/ SIRIM
4. Mr. Nik Mohd. Ariffin B. Jaafar	Ministry of Domestic Trade
5. Mr. Abdul Aziz Ismail	Ministry of Domestic Trade
6. Mr.Roslan Mahayuddin	Ministry of Domestic Trade
7. Mr. Zulkifli b. Rahmat	Public Services Department
8. Ms. Jamaliah Ibrahim	Formality Examiner/SIRIM
9. Ms. Norhayati Hassan	Research Officer/SIRIM
10. Ms. Titi Dolai Ab. Kahar	Patent Examiner/SIRIM
11. Ms. Wan Siti Noor Halim	Research Officer/SIRIM
12. Ms. Mary Anne Thoo	Research Officer/SIRIM
13. Ms. Judy Sue King Oong	Admin. Officer/PORIM
14. Ms. Lim Peng Joo	Ministry of Agriculture

7. 帰国研修員リスト

SRI LANKA  
工業所有権制度

No	NAME	DURATION	TRAINING SUBJECT	ORGANIZATION & POSITION
1	MS. E.K.S. WIJEWARDENE	1980.10.8 - 1980.11.28	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	LEGAL OFFICER, LEGAL DEPT., LANKA CERAMICS LTD.
2	MR. S.R.K. DE SILVA	1981.9.17 - 1981.11.8	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	PROGRAMME OFFICER, I.L.O. OFFICE
3	MR. S.G. PUNCHIHEWA	1982.9.19 - 1982.11.4	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	ASST. DIRECTOR (INTERNATIONAL LIAISON) SRI LANKA STANDARDS INSTITUTION
4	MR. R.W. PIYASENA	1983.9.1 - 1983.10.20	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	DIRECTOR OF PENSIONS, DEPARTMENT OF PENSIONS
5	MR. SANDA MARAKKALA SOMASIRI	1984.8.30 - 1984.10.18	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	DY. DIRECTOR, CUSTOMS (AUDIT & INSPECTIONS)

SRI LANKA  
工業所有権セミナー

No	NAME	DURATION	TRAINING SUBJECT	ORGANIZATION & POSITION
1	MR. KIRTHISIRI A. DE SILVA JAYHASINGHE	1981.3.5 - 1981.3.23	SEMINAR ON INDUSTRIAL PROPERTY	RETIRED
2	MR. NELUN EUSTACE RATNAJEEWA	1982.11.11. - 1982.11.27	SEMINAR ON INDUSTRIAL PROPERTY	RETIRED
3	MS. PUSHPA ALLAPERUMA	1983.11.3. - 1983.11.19	SEMINAR ON INDUSTRIAL PROPERTY	OTTAWA, CANADA (SRI LANKA TRADE MISSION)
4	MR. MAHANTE ACHARIGE DON S. WEERARATNE	1985.11.4. - 1985.11.23	SEMINAR ON INDUSTRIAL PROPERTY	LECTURER-CHEMICAL ENGINEERING, OPEN UNIVERSITY



帰国研修員リスト

THAILAND  
工業所有権制度

No	NAME	DURATION	TRAINING SUBJECT	ORGANIZATION & POSITION
1	MS. UDOM WONGVIWATCHAI	1980. 1.31 - 1980. 3.16	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	ENGINEER, INDUSTRIAL ECONOMIC & PLANNING DIV. MINISTRY OF INDUSTRY
2	MR. PONGSAK CHINERAKAT	1980. 1.31 - 1980. 3.16	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	LEGAL OFFICER, DEPT. OF COMMERCIAL REGISTRATION MINISTRY OF COMMERCE
3	MS. CHOMSRI KUNAKASEM	1980.10. 8 - 1980.11.28	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	LEGAL OFFICER, TECHNICAL DIVISION MINISTRY OF COMMERCE
4	MS. PRANEE DISAROJ	1980.10. 8 - 1980.11.28	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	HEAD OF EXAMINER, DEPARTMENT OF INTELLECTUAL PROPERTY
5	MR. VIVAT CHENGJITTA	1982. 9.18 - 1982.11. 4	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	INDUSTRIAL ENGINEER, INDUSTRIAL & ECONOMIC PLANNING MINISTRY OF INDUSTRY
6	MR. PISSANU PANTUTAWANGKUL	1980. 1.31 - 1980. 3.16	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	EXAMINER OF ANALYSIS OFFICER, PATENT & TRADEMARK DIV DEPT. OF REGISTRATION
7	MS. WARAPORN MORASAWATE	1983. 9. 1 - 1983.10.20	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	CHIEF OF SPECIAL DOCUMENT & INFORMATION SUB-DIV. MINISTRY OF SCIENCE TECHNOLOGY & ENVIRONMENT
8	MS. PACHARAWILAI PONGWISHUOLADA	1984. 8.30 - 1980.10.18	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	INFORMATION SPECIALIST, TECHNOLOGICAL INFORMATION CENTER
9	MS. YEAMSRI VISUDHIPHOL	1986. 9. 2 - 1986.10.24	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	DESIGN EXAMINER, PATENT EXAMINATION DEPT. OF COMMERCIAL REGISTRATION
10	MS. URAIWAN NGOWROONGUENG	1987. 8.26 - 1987.10.23	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	LEGAL OFFICER, TECHNICAL & PLANNING DIVISION DEPT. OF INTELLECTUAL PROPERTY, MINISTRY OF COMMERCE
11	MR. YUTHASAK SRIVEERAKUL	1988. 8.25 - 1988.10.22	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	PATENT EXAMINER, PATENT & TRADEMARK REGISTRATION MINISTRY OF COMMERCE
12	MS. SIRIRAT VONGPHIRODPARNICHINE	1989. 8.24 - 1989.10.21	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	INDUSTRIAL DESIGN EXAMINER, EXAMINATION 1 DIVISION, DEPARTMENT OF INTELLECTUAL PROPERTY
13	MS. KWANJAI KULKAMTHORN	1990. 9. 6 - 1990.11. 7	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	POLICY AND PLANNING ANALYST, TECHNICAL & PLANNING DIVISION, DEPARTMENT OF INTELLECTUAL PROPERTY
14	MS. WACHARA CHAMRANWONG	1991. 9. 5 - 1991.11. 7	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	OFFICER DEPARTMENT OF INTELLECTUAL PROPERTY MINISTRY OF COMMERCE
15	MS. PIENGRUDEE TEERAVUTSHUVONG	1992. 9. 3 - 1992.11. 4	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	DESIGN EXAMINER EXAMINATION 1 DIVISION, DEPARTMENT OF INTELLECTUAL PROPERTY, MINISTRY OF COMMERCE

THAILAND  
工業所有権セミナー

NO	NAME	DURATION	TRAINING SUBJECT	ORGANIZATION & POSITION
1	MS. THEELAK BOONKONG	1981. 3. 5 - 1981. 3. 23	SEMINAR ON INDUSTRIAL PROPERTY	DIV. OF SCIENTIFIC TECHNOLOGICAL INFORMATION DIRECTOR DEPT. OF SCIENCE SERVICE, MINISTRY SCI TECH. ENERGY
2	MS. SUMONMAN KALAYASIRI	1982. 2. 10. - 1982. 2. 27	SEMINAR ON INDUSTRIAL PROPERTY	CHIEF OF INDUSTRIAL INFORMATION, PLANNING DIVISION DEPARTMENT OF INDUSTRIAL PROMOTION
3	MS. SUPEE SATONG-UN	1982. 11. 11. - 1982. 11. 27	SEMINAR ON INDUSTRIAL PROPERTY	CHIEF OF LEGAL OFFICE DEPARTMENT OF COMMERCIAL REGISTRATION
4	MR. PRASIT LISAWARD	1983. 11. 3. - 1983. 11. 19	SEMINAR ON INDUSTRIAL PROPERTY	HEAD EXAMINATION TRADEMARK COMMERCIAL REGISTRATION DEPARTMENT
5	MR. SUTHIN DISAROJANA	1984. 11. 1. - 1984. 11. 19	SEMINAR ON INDUSTRIAL PROPERTY	CHIEF OF BUSINESS CONTROL SECT., BUSINESS REGISTRATION DIV. DEPT. OF COMMERCIAL REGISTRATION
6	MS. KANCHANA KUMPERAYARNOND	1985. 11. 4.	SEMINAR ON INDUSTRIAL PROPERTY	CHIEF OF DOCUMENTATION SUB-DIV., SCIENTIFIC & TECHNOLOGICAL INFORMATION DIV., DEPT. OF SCIENCE SERVICE
7	MS. MAYUREE PONGPUDPUNTH	1987. 5. 18. - 1987. 6. 11	SEMINAR ON INDUSTRIAL PROPERTY	DIRECTOR, SCIENCE & TECHNOLOGICAL INFORMATION DIV., DEPT. OF SCIENCE SERVICE
8	MR. NARONG RAITANA	1988. 5. 19. - 1988. 6. 12	SEMINAR ON INDUSTRIAL PROPERTY	COORDINATOR OF SPECIAL PROJECT, PROJECT DEVELOPMENT AND CONSULTING CENTER
9	MS. SANTANA AMORCHAI	1989. 5. 4. - 1989. 5. 31	SEMINAR ON INDUSTRIAL PROPERTY	CHIEF OF SERVICE SUB-DIVISION, SCIENTIFIC & TECHNOLOGICAL INFORMATION DIV., DEPT. OF SCIENCE SERVICE
10	MS. PETCHARA LEANGHARASKUL	1989. 5. 4. - 1989. 5. 31	SEMINAR ON INDUSTRIAL PROPERTY	HEAD OF PATENT OPPOSITION SECT., PATENT & TRADEMARK DIV., DEPT. OF COMMERCIAL REGISTRATION, MINISTRY OF COMMERCE
11	MS. USANEE SIRIREUNG	1990. 6. 5. - 1990. 6. 30	SEMINAR ON INDUSTRIAL PROPERTY	PATENT EXAMINAR, EXAMINATION 1 DIVISION, DEPT. OF INTELLECTUAL PROPERTY
12	MS. SUMALEE YA. AMPHAN	1991. 6. 4. - 1991. 6. 29	SEMINAR ON INDUSTRIAL PROPERTY	PATENT EXAMINER, EXAMINATION 1 DIVISION, DEPARTMENT OF INTELLECTUAL PROPERTY
13	MR. SEKSANT BOONSUWAN	1992. 6. 2. - 1992. 6. 30	SEMINAR ON INDUSTRIAL PROPERTY	PATENT FOR DESIGN EXAMINER, EXAMINATION 1 DIVISION, DEPARTMENT OF INTELLECTUAL PROPERTY

小国研修員リスト

MALAYSIA  
工業所有権制度

No	NAME	DURATION	TRAINING SUBJECT	ORGANIZATION & POSITION
1	MR. RAITHOL AFTHAL BIN A. KHALID	1980.10. 8 - 1980.11.28	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	DEPUTY DIRECTOR, BUSINESS PREMISES DIV. MARA
2	MR. MOHAMAD NAWATI BIN HUSSIN	1984. 8.30 - 1984.10.18	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	HEAD OF PATENT INFORMATION UNIT SIRIM
3	MS. LIM PENG JOO	1988. 8.25 - 1988.10.22	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	PRINCIPAL ASST. SECRETARY, MONITORING AND EVALUATION DIVISION, MINISTRY OF AGRICULTURE
4	MS. JAMALIAH B. IBRAHIM	1989. 8.24 - 1989.10.21	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	ASSISTANT RESEARCH OFFICER/FORMALITY EXAMINER PATENT INFORMATION UNIT, SIRIM
5	MR. MOHD. ARIF BIN ABIDIN	1990. 9. 6 - 1990.11. 7	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	ASSISTANT REGISTRAR, REGISTRY OF TRADE MARKS & PATENTS, MIN. OF DOMESTIC TRADE & CONSUMER AFFAIRS
6	MR. MOHAMMAD AMRAN BIN ABAS	1992. 9. 3 - 1992.11. 4	INDUSTRIAL PROPERTY SYSTEM	ASSISTANT REGISTRAR OF PATENT, INTELLECTUAL PROPERTY DIV., MINISTRY OF DOMESTIC TRADE & CONSUMER AFFAIRS

MALAYSIA  
工業所有権セミナー

No	NAME	DURATION	TRAINING SUBJECT	ORGANIZATION & POSITION
1	MR. THAM SING KHOW	1982.11.11 - 1982.11.27	SEMINAR ON INDUSTRIAL PROPERTY	TRADE COMMISSIONER OF CARACAS, INTERNATIONAL TRADE SECTION MINISTRY OF INTERNATIONAL TRADE AND INDUSTRY
2	MR. ZULKIFLI BIN RAHMAT	1988. 5.19. - 1988. 6.12	SEMINAR ON INDUSTRIAL PROPERTY	ASSISTANT DIRECTOR, TRAINING & CAREER DEVELOPMENT DIV. PUBLIC SERVICES DEPARTMENT
3	MR. ABDUL RAHMAN BIN RAMLI	1990. 6. 5. - 1990. 6.30	SEMINAR ON INDUSTRIAL PROPERTY	ASSISTANT REGISTRAR OF PATENT, INTELLECTUAL PROPERTY DIVISION, MINISTRY OF TRADE & CONSUMER AFFAIRS
4	MR. NIK NOHD ARIFFIN BIN JAAFAR	1992. 6. 2. - 1992. 6.27	SEMINAR ON INDUSTRIAL PROPERTY	ENFORCEMENT OFFICER, ENFORCEMENT DIVISION MINISTRY OF DOMESTIC TRADE AND CONSUMER AFFAIRS





JICA